

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第94期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社シンニッタン
【英訳名】	SNT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 泰行
【本店の所在の場所】	茨城県高萩市上手綱3333番地3
【電話番号】	0293(23)5311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 矢渡 作美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号
【電話番号】	044(200)7811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略部長 高橋 克夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 中間連結会計期間	第94期 中間連結会計期間	第93期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日
売上高 (千円)	11,142,153	9,196,059	21,587,716
経常利益 (千円)	443,948	66,992	1,060,248
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	709,288	116,274	963,153
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,407,842	53,687	2,484,019
純資産額 (千円)	25,817,991	26,435,882	26,896,582
総資産額 (千円)	39,190,105	37,416,161	38,871,684
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	19.34	3.17	26.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	70.0	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,519,194	866,225	1,753,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,616,079	1,126,241	3,333,635
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,130,103	447,213	1,585,042
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,377,875	3,776,590	4,479,555

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第93期中間連結会計期間及び第93期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第94期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃上げの動きに加え、ペントアップ需要の顕在化などに支えられ、緩やかに回復しています。またインバウンドを含めた人流と消費動向は所謂コロナ禍前の状態に回帰しつつあります。一方景気については、長引く人手不足、物価上昇、中東情勢や中国経済の先行き懸念といったマイナス要因による足踏みも見られ、一進一退の動向の中で特に海外景気の下振れに伴う下押しリスクが懸念されています。

当社グループの業績においては、牽引していた建設機械産業向け鍛造品の需要がピークを越したことにより、業績見通しが弱みとなっております。自動車産業向け鍛造品に関しては、長期間にわたり半導体不足の影響を受けていた自動車生産活動の回復効果が、徐々にではありますが当社グループの受注改善につながったものの、一部取引先における固有の事情等により受注が先送りになる事象が生じています。また、ウクライナ情勢等を受けた資源価格、電力をはじめとしたエネルギー価格、労務費、運送費の上昇等の製品価格への反映について鋭意交渉を進めておりますが、受結までの過程において一部途上にあること、さらにタイ国におけるピックアップトラックの販売不振が収益回復への足かせとなっております。

当連結会計年度後半には、経営環境におけるネガティブな要因が緩和され、一部取引先からの受注先送り収束に伴う増産要請が見込まれるなど、当社グループの業績は徐々に改善して行くものと予想しておりますが、当初想定以上に経営環境が悪化しているため、これまでの業績進捗の遅れを挽回することは厳しい状況となっております。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、主力の鍛造事業で販売重量が落ち込んだことにより、前中間連結会計期間比19億46百万円減少の91億96百万円となりました。利益については、主に鍛造事業における受注減少に伴う生産効率の低下が影響し、営業損失が1億55百万円（前中間連結会計期間は2億95百万円の利益）、経常利益は66百万円（同4億43百万円の利益）と前中間連結会計期間の水準を下回りました。前中間連結会計期間には特別利益として投資有価証券売却益5億20百万円を計上しましたが、当中間連結会計期間には特別利益の計上は無く、親会社株主に帰属する中間純損失は1億16百万円（同7億9百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業においては、グループ各社の販売重量が減少したことにより、売上高は前中間連結会計期間比20億12百万円減少の76億4百万円となりました。セグメント利益は、受注減少に伴う生産効率の悪化が原価率上昇を招き1億91百万円の損失（前中間連結会計期間は1億87百万円の利益）となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にあります。長引く新型コロナウイルス感染症の自動車生産活動への影響は看過できる水準まで軽減されたと考えられますが、取引先固有の事情により受注先送りとなる事象が生じており、操業の回復度合いは抑制されております。

タイ国の子会社においては、電力などエネルギー価格高騰に関し日本に比べて製品販売価格への反映が難しいものの、一部取引先との交渉が緒に就き、今後の状況改善が見込まれるようになりました。しかしながら、同国政策金利の上昇を伴った金融引締めの影響でピックアップトラックに対する消費者の購買力低下に直面していること等厳しい経営環境が続いており、事業計画自体にそのリスクを織込みながらも想定を超える苦戦を強いられ、収益力の低下を招いております。

建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況がピークを越し下降局面を迎えましたが、事業計画にはこの影響を織込んでおり、計画比堅調な業績推移を示しております。

その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注に努めておりますが、取引先における在庫調整等に伴い、一部受注が先送りとなる事象が生じています。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏のみならず地方における再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が安定基調にありました。売上高は前中間連結会計期間比1億29百万円増加の11億8百万円ながら、やや利幅の薄くなる販売商品構成が影響し、セグメント利益は同46百万円減少の46百万円となりました。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、当中間連結会計期間においても引続き取引数量が獲られず、業績は当初想定に達しませんでした。この結果、売上高は前中間連結会計期間比59百万円減少の3億77百万円、セグメント損失は39百万円（前中間連結会計期間は11百万円の損失）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、入居状況が堅調に推移し、前中間連結会計期間比微減の1億6百万円、セグメント利益は同1百万円減少の64百万円と前中間連結会計期間水準を維持しました。

財政状態は、次のとおりです。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億55百万円減少し、374億16百万円となりました。資産の主な増減は以下のとおりです。

流動資産では、売上債権の回収が進み5億58百万円減少したことなどに伴い、現金及び預金が4億57百万円増加したこと、主に鍛造事業において保有原材料からの生産と出荷が進み棚卸資産が4億57百万円減少したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少し、214億30百万円となりました。また、固定資産では、有形固定資産が減価償却等により1億79百万円減少したこと、投資有価証券が時価下落の結果7億85百万円減少したこと等により、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ9億93百万円減少し、159億86百万円となりました。

流動負債では、受注の減少から仕入債務が5億63百万円減少したこと、未払法人税等及び未払消費税が納税により2億50百万円減少したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ8億70百万円減少し、87億88百万円となりました。また、固定負債では、繰延税金負債が1億64百万円減少したこと、退職給付に係る負債が24百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少し、21億92百万円となりました。

純資産は、損失計上と配当金支払い等により利益剰余金が5億26百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が5億46百万円減少する一方で為替換算調整勘定が5億94百万円増加しその他の包括利益累計額合計が47百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億60百万円減少し、264億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ16億1百万円減少し、37億76百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、8億66百万円（前中間連結会計期間は15億19百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が8百万円となったことのほか、減価償却費相当の資金留保5億89百万円、売上債権、棚卸資産、仕入債務それぞれの減少に伴い合わせて5億29百万円の資金増加要因、法人税等ならびに消費税の支払2億75百万円などが要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、11億26百万円（前中間連結会計期間は26億16百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金（3ヶ月起）の純増額7億41百万円（キャッシュ・フローは減少）、既存設備の更新投資等の有形固定資産取得による支出3億81百万円などによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、4億47百万円（前中間連結会計期間は11億30百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済30百万円及び配当金4億9百万円の支払いなどによりです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	55,000,000	55,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日~ 2024年9月30日	-	55,000,000	-	7,256,723	-	-

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	2,585	6.94
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,577	6.92
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	1,878	5.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,836	4.93
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,836	4.93
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	1,693	4.55
株式会社N I T T A N	神奈川県泰野市首屋518番地	1,359	3.65
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	1,200	3.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	1,125	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂 インターシティAIR	971	2.61
計	-	17,064	45.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式17,751千株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,751,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,220,800	372,208	-
単元未満株式	普通株式 27,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,000,000	-	-
総株主の議決権	-	372,208	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として所有する当社株式548,700株、また議決権の数には5,487個を含めております。
2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	17,751,400	-	17,751,400	32.28
計	-	17,751,400	-	17,751,400	32.28

- (注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式548,700株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、新創監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,016,805	12,474,790
受取手形、売掛金及び契約資産	1 3,466,942	3,250,539
電子記録債権	1 1,366,547	1,024,926
製品	1,978,265	1,765,788
半製品	115,365	109,029
仕掛品	993,768	964,496
原材料及び貯蔵品	1,186,081	988,488
その他	768,628	851,987
流動資産合計	21,892,405	21,430,048
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,985,441	6,001,893
その他(純額)	5,926,348	5,729,916
有形固定資産合計	11,911,790	11,731,809
無形固定資産	98,594	84,660
投資その他の資産		
投資有価証券	4,796,338	4,011,036
退職給付に係る資産	2,933	-
その他	171,771	160,756
貸倒引当金	2,150	2,150
投資その他の資産合計	4,968,894	4,169,643
固定資産合計	16,979,279	15,986,113
資産合計	38,871,684	37,416,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,322,393	2,900,043
電子記録債務	1,192,932	51,555
短期借入金	4,990,000	4,960,000
未払法人税等	221,974	55,308
賞与引当金	194,775	231,083
災害損失引当金	35,000	-
その他	702,130	590,261
流動負債合計	9,659,206	8,788,252
固定負債		
繰延税金負債	1,534,481	1,369,992
株式給付引当金	68,552	87,109
環境対策引当金	4,530	4,530
退職給付に係る負債	540,762	565,036
その他	167,568	165,357
固定負債合計	2,315,895	2,192,026
負債合計	11,975,101	10,980,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,578,546	6,578,546
利益剰余金	16,230,155	15,704,147
自己株式	7,391,863	7,386,514
株主資本合計	22,673,561	22,152,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,056,842	1,510,742
為替換算調整勘定	1,947,378	2,541,386
その他の包括利益累計額合計	4,004,220	4,052,128
非支配株主持分	218,799	230,851
純資産合計	26,896,582	26,435,882
負債純資産合計	38,871,684	37,416,161

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
売上高	11,142,153	9,196,059
売上原価	9,919,213	8,462,246
売上総利益	1,222,939	733,812
販売費及び一般管理費		
従業員給料	237,736	233,688
運賃	210,723	182,873
その他	478,650	472,773
販売費及び一般管理費合計	927,111	889,336
営業利益又は営業損失 ()	295,828	155,523
営業外収益		
受取利息	46,849	96,687
受取配当金	68,081	78,267
その他	50,549	76,941
営業外収益合計	165,480	251,895
営業外費用		
支払利息	15,687	17,849
固定資産除却損	59	1,172
不動産賃貸費用	-	8,617
その他	1,614	1,739
営業外費用合計	17,360	29,379
経常利益	443,948	66,992
特別利益		
投資有価証券売却益	1 520,000	-
受取保険金	36,033	-
ゴルフ会員権売却益	6,416	-
特別利益合計	562,450	-
特別損失		
固定資産処分損	-	5 53,744
ソフトウェア除却損	-	6 5,240
移転費用	2 15,788	-
災害損失引当金繰入額	3 7,975	-
災害による損失	4 2,939	-
特別損失合計	26,703	58,985
税金等調整前中間純利益	979,695	8,006
法人税、住民税及び事業税	200,300	39,244
法人税等調整額	66,910	82,479
法人税等合計	267,210	121,724
中間純利益又は中間純損失 ()	712,484	113,717
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 ()	709,288	116,274
非支配株主に帰属する中間純利益	3,195	2,556

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,657	546,100
為替換算調整勘定	624,699	606,130
その他の包括利益合計	695,357	60,030
中間包括利益	1,407,842	53,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,392,152	68,366
非支配株主に係る中間包括利益	15,689	14,679

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	979,695	8,006
減価償却費	699,352	589,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	934	-
ソフトウェア除却損	-	5,240
受取利息及び受取配当金	114,930	174,954
支払利息	15,687	17,849
売上債権の増減額(は増加)	201,959	607,407
棚卸資産の増減額(は増加)	79,359	529,864
ゴルフ会員権売却損益(は益)	6,416	-
投資有価証券売却損益(は益)	520,000	-
移転費用	15,788	-
災害による損失	2,939	-
災害損失引当金繰入額	7,975	-
受取保険金	36,033	-
仕入債務の増減額(は減少)	118,869	607,786
賞与引当金の増減額(は減少)	38,333	36,307
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,550	19,588
有形固定資産処分損益(は益)	59	54,917
その他	102,874	149,364
小計	1,605,128	936,084
利息及び配当金の受取額	114,930	174,907
利息の支払額	15,687	17,849
移転費用の支払額	15,788	-
災害による損失の支払額	58,926	35,000
法人税等の支払額	110,462	191,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519,194	866,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ゴルフ会員権の売却による収入	10,000	-
定期預金の純増減額(は増加)	2,691,780	741,200
有形固定資産の取得による支出	522,097	381,348
無形固定資産の取得による支出	16,224	2,953
有形固定資産の除却による支出	-	2,789
投資有価証券の取得による支出	478	454
投資有価証券の売却による収入	604,500	-
その他	-	2,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,616,079	1,126,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,648	4,851
短期借入金の純増減額(は減少)	750,000	30,000
配当金の支払額	372,486	409,734
非支配株主への配当金の支払額	2,968	2,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130,103	447,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,046	4,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,089,942	702,964
現金及び現金同等物の期首残高	7,467,817	4,479,555
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,377,875	1 3,776,590

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	27,359千円	- 千円
電子記録債権	57,921 "	- "
電子記録債務	258 "	- "

(中間連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

日本製鉄株式会社による日鉄物産株式会社の公開買付けに係る売却益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

2 移転費用

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社のリース事業においてつくば機材センターを閉鎖のうえ、相模原機材センターに機能統合したことによる移転費用であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

3 災害損失引当金繰入額

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年3月に当社高萩工場にて発生した火災事故に伴う復旧見込額2,575千円及び2023年9月に発生した豪雨の影響による当社高萩工場の復旧見込額5,400千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

4 災害による損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年9月に発生した豪雨の影響による復旧費用を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

5 固定資産処分損

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社高萩工場の高架水槽の解体撤去費用9,075千円及び当社連結子会社である中部鍛工株式会社の第二鍛造工場の屋根・壁工事に係る解体撤去費用44,669千円であります。

6 ソフトウェア除却損

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の財務会計システムの入替えによる旧財務会計システムの除却損であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	12,665,575千円	12,474,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,287,700 "	8,698,200 "
現金及び現金同等物	5,377,875千円	3,776,590千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	372,486	10.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金5,831千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	409,734	11.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,263千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,616,799	978,390	436,561	110,401	11,142,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,616,799	978,390	436,561	110,401	11,142,153
セグメント利益又は損失 ()	187,181	92,286	11,796	65,911	333,583

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	333,583
全社費用(注)	37,754
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	295,828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,604,141	1,108,022	377,150	106,744	9,196,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,604,141	1,108,022	377,150	106,744	9,196,059
セグメント利益又は損失 ()	191,680	46,177	39,001	64,275	120,229

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,229
全社費用(注)	35,294
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	155,523

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	
日本	6,200,105	554,940	436,561	17,376	7,208,984
タイ	3,416,694	-	-	-	3,416,694
顧客との契約から生じる収益	9,616,799	554,940	436,561	17,376	10,625,678
その他の収益	-	423,449	-	93,025	516,474
外部顧客への売上高	9,616,799	978,390	436,561	110,401	11,142,153

その他の収益は建機事業のリースに係る収益及び不動産事業の賃貸収益(共益費含む)であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	
日本	5,002,999	708,160	377,150	15,499	6,103,811
タイ	2,601,141	-	-	-	2,601,141
顧客との契約から生じる収益	7,604,141	708,160	377,150	15,499	8,704,952
その他の収益	-	399,861	-	91,245	491,106
外部顧客への売上高	7,604,141	1,108,022	377,150	106,744	9,196,059

その他の収益は建機事業のリースに係る収益及び不動産事業の賃貸収益(共益費含む)であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	19円34銭	3円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 () (千円)	709,288	116,274
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	709,288	116,274
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,665	36,688

- (注) 1 . 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
- 2 . 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、ま
た、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 . 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 () の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数に
ついては、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J - E S O P) 」制度の信託財産として、株式
会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定して
おります。
- 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前
中間連結会計期間582千株、当中間連結会計期間560千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相川 高志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上条 香代子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。